



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
 コード番号 7864 URL <https://www.fujiiseal.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岡崎 成子
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当マネージャー (氏名) 植田 将二郎 TEL 06-6350-3278
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	163,635	1.7	12,428	△1.6	12,104	△6.2	8,375	△4.9
2020年3月期	160,925	△0.8	12,634	△2.7	12,901	2.9	8,808	6.7

(注) 包括利益 2021年3月期 8,157百万円 (16.3%) 2020年3月期 7,017百万円 (△11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	150.93	—	8.3	7.8	7.6
2020年3月期	155.51	—	9.1	8.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	159,367	103,080	64.7	1,869.58
2020年3月期	152,694	97,639	63.9	1,757.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 103,080百万円 2020年3月期 97,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	18,847	△6,582	△2,088	21,549
2020年3月期	19,086	△9,316	△6,400	11,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,794	20.6	1.9
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,771	21.2	1.8
2022年3月期 (予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		21.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	3.9	13,600	9.4	13,600	12.4	8,900	6.3	161.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	60,161,956株	2020年3月期	60,161,956株
2021年3月期	5,026,153株	2020年3月期	4,597,169株
2021年3月期	55,489,651株	2020年3月期	56,642,827株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期経営計画	7
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、売上高1,636億35百万円（前期比1.7%増）、営業利益124億28百万円（前期比1.6%減）、経常利益121億4百万円（前期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益83億75百万円（前期比4.9%減）となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期 (前期)	2021年3月期 (当期)	増減率
売上高	160,925	163,635	1.7
営業利益	12,634	12,428	△1.6
経常利益	12,901	12,104	△6.2
親会社株主に帰属する当期純利益	8,808	8,375	△4.9
米ドル平均為替レート(円)	109.03	106.76	△2.1%
ユーロ平均為替レート(円)	122.03	121.88	△0.1%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 (前期)	2021年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	48,971	44,862	△8.4%	—
タックラベル	11,283	10,926	△3.2%	—
ソフトパウチ	15,991	16,454	2.9%	—
機械	8,437	6,812	△19.3%	—
医薬等受託包装	7,805	8,633	10.6%	—
その他	6,218	5,300	△14.8%	—
売上高合計	98,707	92,990	△5.8%	—
営業利益	9,482	8,145	△14.1%	—
米州				
シュリンクラベル	26,908	28,981	7.7%	10.0%
その他ラベル	1,199	1,390	15.9%	18.4%
タックラベル	1,118	798	△28.6%	△27.1%
ソフトパウチ	1,568	663	△57.7%	△56.8%
機械	3,338	4,065	21.8%	24.3%
売上高合計	34,134	35,899	5.2%	7.4%
営業利益	3,084	3,650	18.3%	20.9%
欧州				
シュリンクラベル	11,500	11,849	3.0%	3.2%
タックラベル	1,529	1,547	1.2%	1.3%
ソフトパウチ	508	226	△55.4%	△55.3%
機械	4,773	5,136	7.6%	7.7%
売上高合計	18,311	18,760	2.5%	2.6%
営業利益	186	767	311.6%	312.1%
PAGO				
タックラベル	9,701	8,201	△15.5%	△15.4%
売上高合計	9,701	8,201	△15.5%	△15.4%
営業利益	△265	△494	—	—

	2020年3月期 (前期)	2021年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
アセアン				
シュリンクラベル	3,560	7,263	104.0%	108.3%
ソフトパウチ	423	7,922	—	—
その他	639	959	50.1%	53.3%
売上高合計	4,623	16,145	249.2%	256.6%
営業利益	205	642	213.2%	219.9%

(注) アセアンのソフトパウチの売上高については、増減率、現地通貨増減率が共に1,000%を超えているため「—」としております。

(日本)

シュリンクラベルは売上高448億62百万円(前期比8.4%減)、タックラベルは売上高109億26百万円(前期比3.2%減)、ソフトパウチは売上高164億54百万円(前期比2.9%増)、機械は売上高68億12百万円(前期比19.3%減)、医薬等受託包装は売上高86億33百万円(前期比10.6%増)、その他は売上高53億円(前期比14.8%減)となりました。

その結果、日本全体の売上高は929億90百万円(前期比5.8%減)、損益面は営業利益81億45百万円(前期比14.1%減)となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高289億81百万円(前期比7.7%増、現地通貨ベース10.0%増)、その他ラベルは売上高13億90百万円(前期比15.9%増、現地通貨ベース18.4%増)、タックラベルは売上高7億98百万円(前期比28.6%減、現地通貨ベース27.1%減)、ソフトパウチは売上高6億63百万円(前期比57.7%減、現地通貨ベース56.8%減)、機械は売上高40億65百万円(前期比21.8%増、現地通貨ベース24.3%増)となりました。

その結果、米州全体の売上高は358億99百万円(前期比5.2%増、現地通貨ベース7.4%増)、損益面は営業利益36億50百万円(前期比18.3%増、現地通貨ベース20.9%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高118億49百万円(前期比3.0%増、現地通貨ベース3.2%増)、タックラベルは売上高15億47百万円(前期比1.2%増、現地通貨ベース1.3%増)、ソフトパウチは売上高2億26百万円(前期比55.4%減、現地通貨ベース55.3%減)、機械は売上高51億36百万円(前期比7.6%増、現地通貨ベース7.7%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は187億60百万円(前期比2.5%増、現地通貨ベース2.6%増)、損益面は営業利益7億67百万円(前期比311.6%増、現地通貨ベース312.1%増)となりました。

(PAGO)

タックラベルは売上高82億1百万円(前期比15.5%減、現地通貨ベース15.4%減)となりました。損益面は営業損失4億94百万円(前期は営業損失2億65百万円)となりました。

(アセアン)

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.の連結子会社化により、売上・利益とも大きく増加しました。シュリンクラベルは売上高72億63百万円(前期比104.0%増、現地通貨ベース108.3%増)、ソフトパウチは売上高79億22百万円(前年同期は売上高4億23百万円)、その他は売上高9億59百万円(前期比50.1%増、現地通貨ベース53.3%増)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は161億45百万円(前期比249.2%増、現地通貨ベース256.6%増)、損益面は営業利益6億42百万円(前期比213.2%増、現地通貨ベース219.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,593億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し66億72百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が98億56百万円増加したこと、退職給付に係る資産が8億57百万円増加したこと、有形固定資産が29億71百万円減少したこと、たな卸資産が10億24百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は562億86百万円で、前連結会計年度末と比べ12億31百万円の増加となりました。これは借入金が増加した7億89百万円増加したこと、未払金が増加した5億90百万円増加したこと、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)が8億70百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,030億80百万円で、前連結会計年度末と比べ54億40百万円の増加となりました。

これは利益剰余金が増加した65億96百万円増加したこと、自己株式取得及び処分により9億50百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、188億47百万円の収入(前連結会計年度は190億86百万円の収入)となりました。

これは税金等調整前当期純利益116億29百万円、減価償却費80億56百万円を計上したこと、法人税等の支払額(又は還付額)31億45百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億82百万円の支出(前連結会計年度は93億16百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出64億8百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億88百万円の支出(前連結会計年度は64億円の支出)となりました。これは、借入れによる収入10億20百万円、配当金の支払額17億78百万円、自己株式の取得による支出9億79百万円などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ102億7百万円増加の215億49百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 2017年3月期	第60期 2018年3月期	第61期 2019年3月期	第62期 2020年3月期	第63期 2021年3月期
自己資本比率(%)	57.2	59.8	63.0	63.9	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	96.0	164.0	150.0	69.6	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.2	1.3	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.6	120.5	78.8	288.8	317.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

現在における新型コロナウイルス感染症による社会的な影響は様々な産業に及んでおり、一部においてはワクチンの供給及び接種が進んでおりますが、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続いております。

このような経済環境の中ではありますが、2022年3月期は、新たに策定した中期経営計画の初年度であり、重要な年度となります。新中期経営計画において設定した3つの重点課題、①ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、②一次包装拡大、③新規事業創出に対する各種施策に取り組むことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、2022年3月期の連結業績(通期)予想につきましては、下表のとおり、連結売上高は前期比3.9%増の1,700億円を見込んでおります。また損益面では、営業利益136億円(前期比9.4%増)、経常利益136億円(前期比12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益89億円(前期比6.3%増)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	増減率
売上高	163,635	170,000	3.9%
営業利益	12,428	13,600	9.4%
経常利益	12,104	13,600	12.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,375	8,900	6.3%
米ドル平均為替レート(円)	106.76	105.00	△1.6%
ユーロ平均為替レート(円)	121.88	125.00	2.6%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	増減率	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	増減率
日本	92,990	93,700	0.8%	8,145	8,050	△1.2%
米州	35,899	39,600	10.3%	3,650	3,960	8.5%
欧州	26,522	28,200	6.3%	279	650	132.5%
アセアン	16,145	18,400	14.0%	642	1,140	77.4%
消去又は全社	△7,922	△9,900	—	△289	△200	—
連結合計	163,635	170,000	3.9%	12,428	13,600	9.4%

(注) 当社は、新中期経営計画の実行に向け、2022年3月期より欧州におけるマネジメント体制を変更し、これまで報告セグメントとして開示しておりました「PAGO」を「欧州」に統合いたします。

なお、上表の2021年3月期のセグメント区分は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年3月期を初年度とする新中期経営計画において、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献し、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。

このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりです。

- ・継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M&A）
- ・連結配当性向は、20～25%を目標とする
- ・1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加
- ・有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分（資本効率の向上）

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状態となりましたが、当期純利益は2020年5月13日公表の業績予想を上回る結果となりました。

2021年3月期における期末配当金につきましては、当期業績を勘案して、1株当たり16円とする予定であります。

これにより中間配当金（1株当たり16円）を加えました2021年3月期の年間配当金は1株当たり32円となり、連結配当性向は21.2%となります。なお、本件は、2021年5月20日開催の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

2022年3月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は35円とさせていただく予定であります。これによる2022年3月期予想連結配当性向は21.7%となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。また当社グループは、新たなビジョンを定義しました。

わたしたちのビジョン～ありたい姿～

『人と環境にやさしい価値を届ける』

・パッケージング市場で持続的成長

フジシールグループは、パッケージングを通じて人々と社会に豊かさ・幸せ・喜び・安心を届ける会社であり続け、これからも環境配慮型製品で業界をリードしていきます。そのために、フジシールグループは勇気をもって変化をチャンスと受け入れ、新たな価値を持つパッケージを創造し続けます。

・持続可能な社会の実現に貢献する会社

フジシールグループは、パッケージング会社として、循環型社会の実現に積極的に取り組み、その一つとして、2025年までに売上上の100%を環境配慮型製品に切り替えます。また、その根幹となる社員とパートナーが、より安全で健康でいられる職場環境を追求していきます。

・ワクワクを創る会社 ～ワクワクなしに成長なし～

フジシールグループは、社員が創造と挑戦をワクワクしながら成長できることを応援します。また、公平・公正を基本とした相互の信頼関係と研鑽で、顧客・パートナーと共にワクワクを創造します。そして、株主とのオープンな会話を通じ、ワクワクを共有します。

(2) 中期経営計画

<市場機会>

当社グループは、①環境課題の対応ニーズ加速、②消費者ライフスタイル多様性の加速、③消費地の拡大の3つの変化をビジネスチャンスと捉えています。

“世界で市場をリードするお客様の多様なパッケージニーズに対し、ローカルの製販開体制で柔軟かつアジャイルに対応し、培った技術・経験を他地域に展開する力”、“素材技術、生産、顧客のアプリケーション、アフターサービスまで一貫した技術保有を通じた、市場要求の対応力・検証能力とQCDの提供力”、またそれらを通じて培ったイノベティブなグローバル顧客との強い関係を活かし、継続成長してまいります。

<中期経営計画の全体像>

グループのありたい姿を実現していくために策定した新しい中期経営計画では、①ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、②一次包装拡大、③新規事業創出の3つの重点課題をサステナブル経営の実践により、グローバルベースで加速させてまいります。

<事業目標>

	2024年3月期目標
売上高	1,930億円
営業利益率(営業利益)	10%(193億円)
ROE	10%

シュリンク事業営業利益率	15%
海外売上比率	48%
一次包装売上比率(一次包装売上高)	18%(340億円)
新規事業売上高	30億円

<環境目標>

2024年3月期までに、生産活動によるGHG排出量(Scope1+2)の売上高原単位を2018年3月期比6%削減、2026年3月期までに再生可能設計製品・再生材使用製品など自社で定義する環境配慮型製品の売上比率100%を達成します。

<基本戦略>

中期経営計画の基本戦略は、持続的な企業価値を向上させることのできる企業体制及び事業ポートフォリオの構築を追求することであり、①ラベル事業の海外展開の加速及び収益性強化、②一次包装拡大、③新規事業創出の3つの重点課題への取り組みをグローバルベースで実践してまいります。

①ラベル事業の海外展開加速と収益性強化 ～シュリンク事業・タック事業で環境配慮型のラベルでリーダーポジション確立する～

- ・ 多品種少量化に対応
- ・ 顧客のグローバル展開及びローカルニーズ対応
- ・ 包材と機械との組み合わせでシステムギャランティーを価値にする

②一次包装拡大 ～人と環境にやさしい一次包装を創造し、パウチ事業を第2のコア事業へと成長させる～

- ・ 従来のプラスチック容器から減量化で、資源循環型社会へ寄与
- ・ “使いやすい、保管しやすい、捨てやすい”スパウト付きパウチ容器を創造
- ・ ライフスタイルの多様化から生まれる一次包装の課題を解決

③新規事業創出 ～社会課題・市場の変化へ対応することで、第3・4の事業を創る～

- ・ M&A、パートナーとのアライアンス、スタートアップとの協業と積極投資を通じ、新素材を使ったパッケージングの開発、循環型パッケージング促進はじめ新たなドメインの事業を創出

<投資・財務戦略>

中期経営計画の3年間に獲得する営業キャッシュ・フローに加えて、適時かつ適切な資金調達を行い、中期経営計画の事業目標達成及びサステナブル経営に必要な投資を積極的に実施します。具体的には、通常投資と戦略投資を合わせて475億円の投資枠を新たに設定しました。

<株主還元>

中期経営計画では、株主の皆様への「配当政策」の内容を見直し、株主還元のコミットを強化・明確化しました。連結配当性向20～25%を目標として安定的な配当政策を実施するとともに、財務基盤とのバランスを考慮した自己株式の取得を通じた株主還元も検討してまいります。

<サステナブル経営の強化>

中期経営計画では、持続的な企業価値向上に向けた経営の実践を最重要課題に掲げています。

新設したグループサステナビリティ委員会は、取締役会の監督の下、グループ全体のESGに関する目標設定や進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を実施し、サステナブル経営を推進・強化することにより、資本コストを上回るリターンを確保し、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画で、新たにミッション、ビジョンを見直しました。ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。

- －全世界的にも解決が求められている「資源枯渇問題」や「海洋プラスチック問題（生物多様性の保護）」、「気候変動問題」を始めとする環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを進める。環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。
- －多様化する経済情勢や加速する市場、お客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
- －お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- －当社グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- －市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメント体制を構築し、確実な運用を行う。
- －財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備による法務基盤の強化、情報セキュリティ対策の強化を図る。
- －人に優しいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
- －透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。
- －当社グループは飲料、ホームパーソナルケア、医療などエッセンシャルビジネスと位置付けられている事業を展開しており、平時・有事にかかわらず安定供給を行う体制を構築する。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大等に伴い、今後、社会経済情勢・国際情勢など経営環境の急激かつ大幅な変化が予想されます。当社グループは、このような変化の激しい時代にあっても、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーとともに、引き続きESG経営を推進し、成長してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,832,031	21,688,185
受取手形及び売掛金	41,510,375	40,973,998
電子記録債権	8,451,639	8,686,946
商品及び製品	9,154,931	8,537,483
仕掛品	3,492,154	3,458,110
原材料及び貯蔵品	7,135,945	6,762,554
その他	3,957,406	3,837,433
貸倒引当金	△270,266	△210,552
流動資産合計	85,264,217	93,734,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,327,922	46,448,172
減価償却累計額	△22,161,841	△23,733,561
建物及び構築物(純額)	23,166,080	※1 22,714,611
機械装置及び運搬具	88,328,385	87,959,018
減価償却累計額	△65,765,350	△67,914,951
機械装置及び運搬具(純額)	22,563,034	※1 20,044,067
工具器具備品	8,050,517	8,547,685
減価償却累計額	△6,390,312	△7,038,633
工具器具備品(純額)	1,660,205	1,509,051
土地	※1 6,203,759	※1 6,257,343
リース資産	664,748	561,394
減価償却累計額	△348,370	△283,970
リース資産(純額)	316,377	277,423
建設仮勘定	2,928,651	3,113,400
その他	1,278,637	1,460,707
減価償却累計額	△263,351	△494,994
その他(純額)	1,015,286	965,713
有形固定資産合計	57,853,396	54,881,610
無形固定資産		
のれん	203,421	159,627
その他	1,335,296	1,342,006
無形固定資産合計	1,538,718	1,501,634
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825,484	3,829,536
退職給付に係る資産	1,953,841	2,811,663
繰延税金資産	1,773,832	2,109,327
その他	540,640	556,699
貸倒引当金	△55,951	△57,618
投資その他の資産合計	8,037,847	9,249,608
固定資産合計	67,429,962	65,632,853
資産合計	152,694,179	159,367,012

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,321,314	13,104,143
電子記録債務	12,308,460	11,655,095
短期借入金	7,192,132	5,416,141
1年内返済予定の長期借入金	2,427,829	1,085,434
リース債務	91,517	78,744
未払金	4,094,517	4,685,162
未払法人税等	759,429	991,933
賞与引当金	1,559,182	1,713,642
その他	7,408,348	7,744,322
流動負債合計	49,162,731	46,474,620
固定負債		
長期借入金	1,207,698	5,115,163
リース債務	161,169	134,624
繰延税金負債	1,364,519	1,153,400
退職給付に係る負債	2,460,962	2,594,238
その他	697,276	814,236
固定負債合計	5,891,625	9,811,661
負債合計	55,054,356	56,286,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,572,170	6,584,959
利益剰余金	86,776,300	93,372,952
自己株式	△6,586,621	△7,537,499
株主資本合計	92,752,036	98,410,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362,674	1,318,410
繰延ヘッジ損益	232	—
為替換算調整勘定	2,603,584	1,815,978
退職給付に係る調整累計額	921,294	1,535,742
その他の包括利益累計額合計	4,887,785	4,670,131
純資産合計	97,639,822	103,080,730
負債純資産合計	152,694,179	159,367,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	160,925,339	163,635,934
売上原価	129,635,693	132,337,560
売上総利益	31,289,645	31,298,374
販売費及び一般管理費	※1 18,654,666	※1 18,869,596
営業利益	12,634,979	12,428,777
営業外収益		
受取利息	21,314	14,874
受取配当金	64,272	63,155
還付加算金	—	74,411
持分法による投資利益	200,391	—
為替差益	16,681	—
廃棄物リサイクル収入	31,549	27,707
その他	53,933	40,942
営業外収益合計	388,142	221,091
営業外費用		
支払利息	62,811	67,954
為替差損	—	389,533
その他	59,160	87,440
営業外費用合計	121,971	544,928
経常利益	12,901,150	12,104,941
特別利益		
固定資産売却益	※2 26,124	※2 19,033
受取保険金	—	※5 1,101,108
投資有価証券売却益	—	69,177
補助金収入	200,000	42,504
段階取得に係る差益	551,447	—
特別利益合計	777,571	1,231,823
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 205,025	※3,※4 354,478
固定資産圧縮損	—	※6 848,532
クレーム解決金	—	※7 299,751
組織再編費用	※8 39,939	※8 145,945
減損損失	※9 717,433	※9 56,788
ゴルフ会員権売却損	—	1,290
火災事故による損失額	※10 75,862	—
退職給付制度終了損	53,070	—
投資有価証券評価損	13,909	—
特別損失合計	1,105,240	1,706,787
税金等調整前当期純利益	12,573,482	11,629,976
法人税、住民税及び事業税	3,744,386	3,889,207
法人税等調整額	20,746	△634,254
法人税等合計	3,765,132	3,254,953
当期純利益	8,808,349	8,375,023
親会社株主に帰属する当期純利益	8,808,349	8,375,023

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,808,349	8,375,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268,092	△44,263
繰延ヘッジ損益	6,020	△232
為替換算調整勘定	△898,530	△787,605
退職給付に係る調整額	△185,529	614,447
持分法適用会社に対する持分相当額	△445,134	—
その他の包括利益合計	△1,791,265	△217,654
包括利益	7,017,083	8,157,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,017,083	8,157,369
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,525,388	79,786,148	△3,083,523	89,218,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,818,196		△1,818,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,808,349		8,808,349
自己株式の取得				△3,523,590	△3,523,590
自己株式の処分		46,782		20,493	67,275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46,782	6,990,152	△3,503,097	3,533,836
当期末残高	5,990,186	6,572,170	86,776,300	△6,586,621	92,752,036

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,630,766	△5,788	3,947,249	1,106,823	6,679,051	95,897,251
当期変動額						
剰余金の配当						△1,818,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,808,349
自己株式の取得						△3,523,590
自己株式の処分						67,275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△268,092	6,020	△1,343,664	△185,529	△1,791,265	△1,791,265
当期変動額合計	△268,092	6,020	△1,343,664	△185,529	△1,791,265	1,742,571
当期末残高	1,362,674	232	2,603,584	921,294	4,887,785	97,639,822

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,572,170	86,776,300	△6,586,621	92,752,036
当期変動額					
剰余金の配当			△1,778,371		△1,778,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,375,023		8,375,023
自己株式の取得				△979,907	△979,907
自己株式の処分		12,789		29,029	41,818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,789	6,596,652	△950,878	5,658,562
当期末残高	5,990,186	6,584,959	93,372,952	△7,537,499	98,410,599

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,362,674	232	2,603,584	921,294	4,887,785	97,639,822
当期変動額						
剰余金の配当						△1,778,371
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,375,023
自己株式の取得						△979,907
自己株式の処分						41,818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44,263	△232	△787,605	614,447	△217,654	△217,654
当期変動額合計	△44,263	△232	△787,605	614,447	△217,654	5,440,907
当期末残高	1,318,410	—	1,815,978	1,535,742	4,670,131	103,080,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,573,482	11,629,976
減価償却費	8,160,637	8,056,347
のれん償却額	—	44,119
固定資産圧縮損	—	848,532
クレーム解決金	—	299,751
組織再編費用	39,939	145,945
減損損失	717,433	56,788
退職給付制度終了損	53,070	—
火災事故による損失額	75,862	—
受取保険金	—	△1,101,108
段階取得に係る差損益(△は益)	△551,447	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,093	△60,218
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,604	159,412
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,657	△88,793
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	1,290
持分法による投資損益(△は益)	△200,391	—
固定資産売却益	△26,124	△19,033
固定資産除売却損	205,025	354,478
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△69,177
投資有価証券評価損益(△は益)	13,909	—
補助金収入	△200,000	△42,504
受取利息及び受取配当金	△85,587	△78,030
還付加算金	—	△74,411
支払利息	63,967	67,954
為替差損益(△は益)	3,922	239,946
売上債権の増減額(△は増加)	567,996	47,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,258,763	844,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,209	△870,850
未払金の増減額(△は減少)	92,032	210,598
その他	342,007	390,448
小計	23,018,437	20,993,803
利息及び配当金の受取額	85,343	77,997
利息の支払額	△66,097	△59,340
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,951,399	△3,145,735
保険金の受取額	—	980,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,086,284	18,847,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,420,507	△6,408,744
有形固定資産の売却による収入	94,983	10,021
無形固定資産の取得による支出	△371,183	△344,857
投資有価証券の売却による収入	—	94,226
投資有価証券の取得による支出	△278,863	△82,150
貸付けによる支出	△2,700	△34,237
貸付金の回収による収入	7,146	4,462
長期前払費用の取得による支出	△31,578	△19,542
補助金の受取額	295,845	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,589,084	—
その他	△20,971	△1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,316,915	△6,582,385

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	933,421	△1,552,689
長期借入れによる収入	185,527	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,850,000	△2,427,237
自己株式の取得による支出	△3,523,590	△979,907
リース債務の返済による支出	△328,060	△350,269
配当金の支払額	△1,818,196	△1,778,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,400,898	△2,088,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,654	30,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,376,124	10,207,068
現金及び現金同等物の期首残高	7,966,767	11,342,892
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,342,892	※1 21,549,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は979,815千円(446,100株)増加しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計期間末において自己株式は7,537,499千円(5,026,153株)となりました。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	一千円	296,173千円
機械装置及び運搬具	—	552,359
土地	1,478,176	1,478,176

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	6,849,163千円	7,041,847千円
賞与引当金繰入額	597,143	667,011
荷造運賃	2,498,640	2,929,746
貸倒引当金繰入額	33,790	10,402

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度20.6%、当連結会計年度18.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度79.4%、当連結会計年度81.7%であります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	13,425千円	一千円
機械装置及び運搬具	11,468	15,398
土地	—	3,634
その他	1,231	—
計	26,124	19,033

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	29,658千円	34,822千円
機械装置及び運搬具	95,562	199,923
ソフトウェア	1,461	9,092
処分費用等	63,333	79,288
計	190,015	323,126

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,160千円	28,105千円
土地	—	3,246
建物及び構築物	—	0
その他	13,849	—
計	15,010	31,352

※5 受取保険金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール(筑波工場)の火災事故によって滅失した建物及び構築物並びに設備什器等一式に係る保険金980,983千円、下記※7のクレーム解決金に係る保険金120,125千円であります。

※6 固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※5の受取保険金のうち、「株式会社フジシール(筑波工場)の火災事故に係る保険金」を固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)の取得価額から直接減額したものであります。

※7 クレーム解決金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社製品に対する顧客からのクレームに係る解決金であります。

※8 組織再編費用

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要性が乏しいため省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

Pago AGのタック機械事業をPago Etikettiersysteme GmbHに統合するグループ内組織再編に係る人員削減費用等109,100千円及びPT. Fuji Seal Packaging Indonesia工場閉鎖に伴うたな卸資産処分費用等36,844千円であります。

※9 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	株式会社フジシール 奈良事業所 (奈良県/磯城郡)	建物及び土地他	383,908
	Pago AG (スイス/グラブス)	機械装置	333,525
	株式会社フジシール 筑波工場 (茨城県/稲敷郡) (注)	機械装置	49,123

(注) 株式会社フジシール筑波工場の減損損失49,123千円は、火災事故による損失額として表示しております。

(※10参照)

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社フジシール奈良事業所とPago AGについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。株式会社フジシール筑波工場については、火災事故により遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、株式会社フジシール奈良事業所の建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により、Pago AGの機械装置については、市場価格等により評価しております。また、株式会社フジシール筑波工場の機械装置については、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
処分予定資産	Fuji Seal Poland Sp. z o.o. (ポーランド/クトノ)	機械装置	56,788

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。

当連結会計年度において、Fuji Seal Poland Sp. z o.o.の機械装置の一部について、事業戦略の見直しにより処分予定となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

※10 火災事故による損失額

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール(筑波工場)の火災事故による、たな卸資産の滅失等に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,114,573	1,503,296	20,700	4,597,169
合計	3,114,573	1,503,296	20,700	4,597,169

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加1,503,296株は、2019年6月20日開催の取締役会決議に基づく1,500,000株の取得、単元未満株式の買取96株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式3,200株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少20,700株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	912,758	16	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	905,438	16	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	889,036	利益剰余金	16	2020年3月31日	2020年6月8日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,597,169	449,284	20,300	5,026,153
合計	4,597,169	449,284	20,300	5,026,153

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加449,284株は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づく446,100株の取得、
単元未満株式の買取44株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式3,140株を無償取得したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少20,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	889,036	16	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	889,334	16	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会(予定)	普通株式	882,172	利益剰余金	16	2021年3月31日	2021年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定 当座借越	11,832,031千円 △489,139	21,688,185千円 △138,224
現金及び現金同等物	11,342,892	21,549,961

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. (旧Fuji Ace Co., Ltd.) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,091,997千円
固定資産	4,867,186
流動負債	△2,443,885
固定負債	△573,012
のれん	203,421
為替換算調整勘定	246,410
支配獲得前の既取得持分	△3,991,396
追加株式の取得価額	4,400,721
現金及び現金同等物	△1,811,637
差引:取得による支出	2,589,084

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAGO」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	97,454,916	34,075,129	15,626,935	9,298,102	4,470,255	160,925,339	—	160,925,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,252,767	58,956	2,684,650	403,740	153,235	4,553,351	△4,553,351	—
計	98,707,684	34,134,085	18,311,586	9,701,842	4,623,490	165,478,690	△4,553,351	160,925,339
セグメント利益又は損失(△)	9,482,390	3,084,707	186,463	△265,648	205,172	12,693,085	△58,105	12,634,979
セグメント資産	76,257,541	31,787,198	17,563,443	12,970,922	15,479,047	154,058,153	△1,363,974	152,694,179
セグメント負債	36,201,535	5,585,688	9,633,264	2,544,694	4,929,357	58,894,540	△3,840,184	55,054,356
その他の項目								
減価償却費	4,092,270	2,301,084	1,048,532	523,341	220,815	8,186,044	△25,406	8,160,637
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	433,031	—	—	333,525	—	766,556	—	766,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,839,808	626,203	1,434,433	430,467	488,260	7,819,173	△47,312	7,771,861

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州:アメリカ、メキシコ

欧州:イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO:スイス、ドイツ、イタリア

アセアン:インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△58,105千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,363,974千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,840,184千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 持分法適用関連会社であったFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴い、アセアンのセグメント資産が11,320,350千円、セグメント負債が2,781,442千円増加しております。
- (5) 減価償却費の調整額△25,406千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△47,312千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	91,286,033	35,888,208	14,802,508	7,980,395	13,678,790	163,635,934	—	163,635,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,704,597	11,108	3,957,975	221,245	2,466,789	8,361,716	△8,361,716	—
計	92,990,631	35,899,316	18,760,483	8,201,641	16,145,579	171,997,651	△8,361,716	163,635,934
セグメント利益又は損失(△)	8,145,883	3,650,571	767,452	△494,957	642,683	12,711,633	△282,855	12,428,777
セグメント資産	79,160,372	33,674,401	18,079,785	13,315,547	16,568,785	160,798,892	△1,431,879	159,367,012
セグメント負債	36,109,659	6,366,423	9,574,693	2,611,683	4,937,095	59,599,555	△3,313,273	56,286,282
その他の項目								
減価償却費	3,996,815	2,029,909	940,733	395,682	886,057	8,249,198	△192,851	8,056,347
のれん償却額	—	—	—	—	44,119	44,119	—	44,119
減損損失	—	—	56,788	—	—	56,788	—	56,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,527,901	1,317,677	605,466	109,222	699,841	6,260,108	△343,239	5,916,868

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△282,855千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,431,879千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,313,273千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△192,851千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△343,239千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,757.22円	1株当たり純資産額	1,869.58円
1株当たり当期純利益	155.51円	1株当たり当期純利益	150.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,808,349	8,375,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,808,349	8,375,023
普通株式の期中平均株式数(株)	56,642,827	55,489,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。